【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第127期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	アイカ工業株式会社
【英訳名】	Aica Kogyo Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 海老原 健治
【本店の所在の場所】	愛知県清須市西堀江2288番地 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中村区名駅１丁目１番１号
【電話番号】	（052）533－3135
【事務連絡者氏名】	常務執行役員財務統括部担当 市川 豊明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目８番20号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第126期 中間連結会計期間	第127期 中間連結会計期間	第126期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	（百万円）	121,351	149,082	251,764
経常利益	（百万円）	14,671	18,414	30,136
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	（百万円）	9,424	9,879	18,533
中間包括利益又は包括利益	（百万円）	6,331	14,945	26,561
純資産額	（百万円）	190,155	236,023	207,298
総資産額	（百万円）	279,951	334,805	326,435
１株当たり中間（当期）純利益	（円）	151.29	154.96	296.48
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	（円）	139.45	148.06	275.84
自己資本比率	（%）	62.4	62.3	58.4
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	10,813	28,495	8,776
投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△4,190	△10,248	△27,474
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△11,324	△26,971	10,774
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（百万円）	55,313	46,588	54,606

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．当社は株式給付信託（J-ESOP)を導入しており、「１株当たり中間（当期）純利益」及び「潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、株式給付信託（J-ESOP)が保有する当社株式を含めております。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、各セグメントにかかる主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

＜化成品＞

主要な関係会社の異動はありません。

＜建装建材＞

スタイラム・インダストリーズ社について、当中間連結会計期間において当社が同社の株式を追加取得し、同社の発行済株式の40.0%を保有するとともに、当社が指名する取締役が同社の取締役会の過半数を占めることとなったことから、当中間連結会計期間より、同社を持分法適用関連会社から連結子会社としております。

この結果、2026年９月30日現在では、当社グループは、当社、子会社52社及び関連会社２社により構成されることとなりました。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間における、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

（１）財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間における国内経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果を背景に、個人消費や設備投資に持ち直しの動きがみられ、景気は緩やかな回復基調で推移しました。世界経済については、一部地域で景気の停滞がみられたものの、米国を中心にＡＩ関連投資が堅調に推移し、全体として緩やかな成長を維持しました。一方、中東情勢の緊迫化をはじめとする地政学的リスクの高まりや為替・金利の変動、自然災害の発生による経済活動への影響などにより、国内外の景気は依然として先行き不透明な状況が続きました。

国内建設市場においては、住宅市場では住宅価格や住宅ローン金利の上昇などが下押し要因となったものの、建築基準法改正に伴う駆け込み需要の反動減が一巡し、新設住宅着工戸数は前年を上回りました。非住宅市場については、建設コストの上昇や人手不足を背景に新設着工床面積は前年を下回る水準で推移したものの、改修・リニューアル需要は底堅く推移しました。

このような経営環境の下、当社グループは、中東情勢の緊迫化に伴う原材料調達環境の変化に適切に対応しつつ、グローバルネットワークを活用した安定供給の維持に努めました。また、高付加価値商品の拡販や海外事業の成長に向けた施策を推進し、収益力の向上に取り組みました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高149,082百万円（前年同期比22.9%増）、営業利益18,298百万円（前年同期比37.1%増）、経常利益18,414百万円（前年同期比25.5%増）、親会社株主に帰属する中間純利益9,879百万円（前年同期比4.8%増）となりました。

セグメントの業績については次のとおりであります。なお、セグメント間の内部売上は除いております。

（化成品セグメント）

接着剤系商品は、国内においては、原材料の調達に不透明感が高まるなか、安定供給の維持に努め、施工用接着剤、合板用接着剤などの販売数量が増加したことから、売上は前年を上回りました。海外においては、中国、タイ、インドネシア、ニュージーランドなどにおいて販売数量が増加し、売上は前年を大幅に上回りました。中国では、前期に稼働を開始したアイカ福建工場の操業が本格化したことも業績に寄与しました。

建設樹脂系商品は、補修・補強材が低調に推移したものの、エポキシ樹脂系塗り床材「ジョリエース」や水性硬質ウレタン樹脂系塗り床材「アイカピュール」は、半導体工場やデータセンター向けを中心に採用が拡大しました。また、塗り壁材「ジョリパット」も、マンション外壁や非住宅内装などで採用が拡大したことから、売上は前年を上回りました。

機能材料系商品は、国内においては、化粧品用途の有機微粒子が回復するなど、高付加価値商品が堅調に推移し、売上は前年を上回りました。海外においては、テキスタイル用ウレタン樹脂が低調に推移したものの、スポーツシューズ用ウレタン樹脂の販売が回復したことに加え、ＵＶ硬化型樹脂や架橋剤なども堅調に推移し、売上は前年を上回りました。

このような結果、売上高は80,422百万円（前年同期比20.1%増）、営業利益（配賦不能営業費用控除前）は7,407百万円（前年同期比69.6%増）となりました。

（建装建材セグメント）

メラミン化粧板は、国内においては、第１四半期に前年の価格改定に伴う駆け込み需要の反動減がみられたものの、第２四半期にはオフィス、ホテル、店舗向けを中心に販売が回復したことから、売上は前年を上回りました。海外においては、タイ、インドなどで販売が堅調に推移しました。さらに、スタイラム・インダストリーズ社を当中間連結会計期間より連結業績に組み入れたことも加わり、売上は前年を上回りました。

ボード・フィルム類は、汎用的なポリエステル化粧合板の伸びが鈍化したものの、粘着剤付化粧フィルム「オルティノ」が、大都市圏のオフィス向けを中心に好調に推移し、売上は前年を上回りました。

メラミン不燃化粧板「セラール」は、オフィス、店舗、学校、ホテルなどの非住宅市場で需要を獲得したほか、住宅市場においても堅調に推移し、売上は前年を上回りました。なかでも、特殊エンボスメラミン不燃化粧板「セレント」は、上質な壁面材としての認知度が高まり、非住宅市場を中心に採用が大きく拡大しました。また、抗ウイルスメラミン不燃化粧板「セラールウイルテクトPlus」は、抗ウイルス・消臭機能が評価され、学校を中心に採用が拡大しました。

不燃建材は、アクリル樹脂系塗装けい酸カルシウム板「ルナライト」が前年の大型受注案件の反動減により低調に推移したものの、押出成形セメント板「メース」の売上が増加したことから、売上は前年を上回りました。

住器建材は、住宅向けの需要が一部低調に推移したものの、ポストフォームカウンターや造作風洗面化粧台「スマートサニタリー」が販売を伸ばしたことから、売上は前年を上回りました。

このような結果、売上高は68,660百万円（前年同期比26.3%増）、営業利益（配賦不能営業費用控除前）は13,482百万円（前年同期比20.0%増）となりました。

財政状態については、次のとおりであります。

（資産）

当中間連結会計期間末における流動資産は185,936百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,356百万円減少いたしました。これは主に売掛金が8,250百万円増加したことに対し、流動資産その他が17,264百万円減少したことによるものであります。固定資産は148,868百万円となり、前連結会計年度末に比べ15,726百万円増加いたしました。これは主にのれんが17,194百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、334,805百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,369百万円増加いたしました。

（負債）

当中間連結会計期間末における流動負債は79,383百万円となり、前連結会計年度末に比べ11,387百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が8,297百万円増加したことに対し、短期借入金が19,750百万円減少したことによるものであります。固定負債は19,398百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,967百万円減少いたしました。これは主に転換社債型新株予約権付社債が11,098百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、98,781百万円となり、前連結会計年度末に比べ20,355百万円減少いたしました。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産合計は236,023百万円となり、前連結会計年度末に比べ28,724百万円増加いたしました。これは主に非支配株主持分が10,781百万円、利益剰余金が5,320百万円（親会社株主に帰属する中間純利益9,879百万円及び剰余金の配当4,559百万円）増加し、さらに自己株式が6,985百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は62.3%（前連結会計年度末は58.4%）となりました。

（２）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前中間連結会計期間に比べ8,725百万円減少し、46,588百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるネットキャッシュ・フローは、28,495百万円の資金増加（前中間連結会計期間は10,813百万円の資金増加）となりました。この主たる内容は、棚卸資産が7,049百万円増加（同2,227百万円増加）、法人税等の支払額5,488百万円（同4,386百万円）等の減少要因があったことに対し、税金等調整前中間純利益が17,508百万円（同14,671百万円）、預け金が16,953百万円減少、仕入債務が6,928百万円増加（同1,530百万円減少）等の増加要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるネットキャッシュ・フローは、10,248百万円の資金減少（同4,190百万円の資金減少）となりました。この主たる内容は、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出7,189百万円、有形固定資産の取得による支出4,381百万円（同4,518百万円）等の減少要因があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるネットキャッシュ・フローは、26,971百万円の資金減少（同11,324百万円の資金減少）となりました。この主たる内容は、短期借入金の純減額18,513百万円（同729百万円の純増）、長期借入金の返済による支出3,040百万円（同1,280百万円）、配当金の支払額4,557百万円（同4,394百万円）等の減少要因があったことによるものであります。

（３）会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

（４）経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（５）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

（６）研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2,463百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

３【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	116,577,000
計	116,577,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2026年９月30日）	提出日現在発行数（株）（2026年11月13日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	67,590,664	67,590,664	東京証券取引所 プライム市場 名古屋証券取引所 プレミア市場	単元株式数 100株
計	67,590,664	67,590,664	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（千株）	発行済株式総数残高（千株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
2026年４月１日～2026年９月30日	―	67,590	―	9,891	―	13,277

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂１丁目８番１号　赤坂インターシティAIR	10,723	16.19
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海１丁目８－12	6,218	9.39
アイカ工業取引先持株会	愛知県清須市西堀江2288番地	2,551	3.85
アイカ工業株式保有会	愛知県清須市西堀江2288番地	1,669	2.52
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 （常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部）	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS （東京都港区港南２丁目15－１　品川インターシティＡ棟）	1,630	2.46
株式会社日本カストディ銀行（信託口４）	東京都中央区晴海１丁目８－12	1,340	2.02
住友生命保険相互会社 （常任代理人　株式会社日本カストディ銀行）	東京都中央区八重洲２丁目２－１ （東京都中央区晴海１丁目８－12）	1,318	1.99
大日本印刷株式会社	東京都新宿区市谷加賀町１丁目１番１号	1,293	1.95
SG/UCITS V/INV （常任代理人 香港上海銀行東京支店）	SOCIETE GENERALE 29 BOULEVARD HAUSSMANN PARIS - FRANCE （東京都中央区日本橋3丁目11-1）	984	1.48
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) （常任代理人 株式会社三菱ＵＦＪ銀行）	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM （東京都千代田区丸の内1丁目4番5号　決済事業部）	894	1.35
計	－	28,623	43.22

（注）　公衆の縦覧に供されている以下の大量保有報告書において、次のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2026年９月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

（１）みずほ証券株式会社から、２社の共同保有として、2026年５月12日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書により、2026年４月30日現在で当社株式を2,815千株（株券等保有割合4.16%）保有している旨が記載されております。なお、当該変更報告書において、株券等保有割合が5.31%から4.16%に減少した旨が報告されております。

（２）野村アセットマネジメント株式会社から、２社の共同保有として、2026年９月４日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書により、2026年８月31日現在で当社株式を2,932千株（株券等保有割合4.33%）保有している旨が記載されております。なお、当該変更報告書において、株券等保有割合が5.07%から4.33%に減少した旨が報告されております。

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,374,000	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 65,981,600	659,816	―
単元未満株式	普通株式 235,064	―	―
発行済株式総数	67,590,664	―	―
総株主の議決権	―	659,816	―

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
アイカ工業株式会社	愛知県清須市西堀江2288番地	1,374,000	―	1,374,000	2.04
計	―	1,374,000	―	1,374,000	2.04

２【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	59,207	49,765
受取手形	22,864	23,111
売掛金	50,675	58,925
商品及び製品	18,059	22,864
仕掛品	2,067	2,308
原材料及び貯蔵品	15,314	21,167
その他	26,131	8,866
貸倒引当金	△1,028	△1,074
流動資産合計	193,293	185,936
固定資産		
有形固定資産	75,451	88,180
無形固定資産		
のれん	1,658	18,852
その他	7,369	7,119
無形固定資産合計	9,027	25,971
投資その他の資産		
その他	48,664	34,717
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	48,662	34,716
固定資産合計	133,141	148,868
資産合計	326,435	334,805
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,257	36,554
電子記録債務	3,094	3,286
短期借入金	35,181	15,431
未払法人税等	5,073	4,601
賞与引当金	2,769	2,507
有償支給取引に係る負債	2,661	2,931
その他	13,732	14,070
流動負債合計	90,770	79,383
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	11,098	―
長期借入金	1,302	339
退職給付に係る負債	2,061	2,255
その他	13,903	16,803
固定負債合計	28,365	19,398
負債合計	119,136	98,781
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,891	9,891
資本剰余金	8,811	10,991
利益剰余金	147,189	152,510
自己株式	△10,782	△3,797
株主資本合計	155,110	169,595
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,420	13,188
繰延ヘッジ損益	△6	6
為替換算調整勘定	22,920	24,709
退職給付に係る調整累計額	1,035	923
その他の包括利益累計額合計	35,369	38,827
新株予約権	19	19
非支配株主持分	16,799	27,580
純資産合計	207,298	236,023
負債純資産合計	326,435	334,805

(2)【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	121,351	149,082
売上原価	87,801	106,851
売上総利益	33,550	42,230
販売費及び一般管理費	※　20,201	※　23,931
営業利益	13,348	18,298
営業外収益		
受取利息	326	312
受取配当金	348	372
その他	1,295	601
営業外収益合計	1,970	1,285
営業外費用		
支払利息	150	258
為替差損	272	295
その他	224	615
営業外費用合計	646	1,169
経常利益	14,671	18,414
特別損失		
段階取得に係る差損	－	906
特別損失合計	－	906
税金等調整前中間純利益	14,671	17,508
法人税、住民税及び事業税	4,212	5,360
法人税等調整額	322	476
法人税等合計	4,534	5,836
中間純利益	10,136	11,671
非支配株主に帰属する中間純利益	712	1,791
親会社株主に帰属する中間純利益	9,424	9,879

【中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	10,136	11,671
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,312	1,768
繰延ヘッジ損益	4	12
為替換算調整勘定	△6,127	1,550
退職給付に係る調整額	29	△112
持分法適用会社に対する持分相当額	△23	55
その他の包括利益合計	△3,805	3,274
中間包括利益	6,331	14,945
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	6,415	13,337
非支配株主に係る中間包括利益	△84	1,608

(3)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	14,671	17,508
減価償却費	4,016	4,392
貸倒引当金の増減額（△は減少）	50	24
賞与引当金の増減額（△は減少）	△321	△298
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△11	△19
受取利息及び受取配当金	△674	△684
支払利息	150	258
段階取得に係る差損益（△は益）	―	906
売上債権の増減額（△は増加）	2,020	△4,469
棚卸資産の増減額（△は増加）	△2,227	△7,049
預け金の増減額（△は増加）	―	16,953
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△833	△537
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,530	6,928
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△529	△1,134
その他	△155	744
小計	14,625	33,523
利息及び配当金の受取額	702	720
利息の支払額	△128	△259
法人税等の支払額	△4,386	△5,488
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,813	28,495
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,217	△1,860
定期預金の払戻による収入	1,666	3,320
有形固定資産の取得による支出	△4,518	△4,381
無形固定資産の取得による支出	△261	△270
投資有価証券の取得による支出	△304	△858
投資有価証券の売却による収入	558	6
有価証券の償還による収入	―	1,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	―	※2　△7,189
その他	△111	△14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,190	△10,248
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	729	△18,513
長期借入金の返済による支出	△1,280	△3,040
長期借入れによる収入	14	―
配当金の支払額	△4,394	△4,557
非支配株主への配当金の支払額	△537	△611
リース債務の返済による支出	△231	△247
自己株式の取得による支出	△5,624	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,324	△26,971
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,435	707
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△7,136	△8,017
現金及び現金同等物の期首残高	62,450	54,606
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1　55,313	※1　46,588

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

(1) 連結の範囲の重要な変更

スタイラム・インダストリーズ社について、当中間連結会計期間において当社が同社の株式を追加取得し、同社の発行済株式の40.0%を保有するとともに、当社が指名する取締役が同社の取締役会の過半数を占めることとなったことから、当中間連結会計期間より、同社を持分法適用関連会社から連結子会社とし、連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

スタイラム・インダストリーズ社について、当中間連結会計期間において当社が同社の株式を追加取得し、同社の発行済株式の40.0%を保有するとともに、当社が指名する取締役が同社の取締役会の過半数を占めることとなったことから、当中間連結会計期間より、同社を持分法適用関連会社から連結子会社とし、持分法適用の範囲から除外しております。

（追加情報）

（従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引）

当社は、2021年１月29日開催の取締役会決議に基づき、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、当社及び当社グループ会社の経営層を中心とした従業員に対して自社の株式を交付するインセンティブプラン「株式給付信託（J-ESOP）」（以下「本制度」という。）を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、予め当社及び当社グループ会社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした従業員に対し当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下「当社株式等」という。）を給付する仕組みです。

当社及び当社グループ会社は、従業員に対し個人の職位等及び当社の業績等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式等を給付します。従業員に対し給付する株式については、当社が予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

(2) 信託に残存する自社の株式

当社は、信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。

当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末176百万円、46千株、当中間連結会計期間末354百万円、94千株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

（中間連結貸借対照表関係）

受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
受取手形裏書譲渡高	41百万円	375百万円

（中間連結損益計算書関係）

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
荷造運搬費	4,631百万円	4,938百万円
給料及び賞与	5,367百万円	6,218百万円
賞与引当金繰入額	996百万円	1,143百万円
退職給付費用	153百万円	137百万円

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金	57,838百万円	49,765百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	△2,524百万円	△3,176百万円
現金及び現金同等物	55,313百万円	46,588百万円

※２　株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

株式の取得により新たにスタイラム・インダストリーズ社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出（純額）との関係は次のとおりです。

流動資産	9,480百万円
固定資産	11,025百万円
のれん	18,750百万円
流動負債	△2,589百万円
固定負債	△1,303百万円
非支配株主持分	△9,967百万円
株式の取得価額	25,395百万円
支配獲得時までの取得価額	△17,996百万円
段階取得に係る差損	906百万円
株式の追加取得価額	8,305百万円
現金及び現金同等物	△1,115百万円
取得のための支出	7,189百万円

なお、上記の金額は、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月24日定時株主総会	普通株式	4,397	70	2025年３月31日	2025年６月25日	利益剰余金

（注）2025年６月24日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託（J-ESOP)の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が保有する当社株式に対する配当金３百万円が含まれております。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月５日取締役会	普通株式	4,141	66	2025年９月30日	2025年12月２日	利益剰余金

（注）2025年11月５日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託（J-ESOP)の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が保有する当社株式に対する配当金３百万円が含まれております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月23日定時株主総会	普通株式	4,559	72	2026年３月31日	2026年６月24日	利益剰余金

（注）2026年６月23日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託（J-ESOP)の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が保有する当社株式に対する配当金３百万円が含まれております。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月13日取締役会	普通株式	4,767	72	2026年９月30日	2026年12月15日	利益剰余金

（注）2026年11月13日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託（J-ESOP)の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が保有する当社株式に対する配当金６百万円が含まれております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	化成品	建装建材	計		
売上高					
外部顧客への売上高	66,973	54,378	121,351	－	121,351
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,055	0	2,056	△2,056	－
計	69,028	54,378	123,407	△2,056	121,351
セグメント利益	4,368	11,231	15,600	△2,252	13,348

（注）１　セグメント利益の調整額△2,252百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,264百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理部門（人事、総務、経理部門等）に係る費用であります。

２　セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	化成品	建装建材	計		
売上高					
外部顧客への売上高	80,422	68,660	149,082	－	149,082
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,374	－	2,374	△2,374	－
計	82,796	68,660	151,456	△2,374	149,082
セグメント利益	7,407	13,482	20,890	△2,591	18,298

（注）１　セグメント利益の調整額△2,591百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,592百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理部門（人事、総務、経理部門等）に係る費用であります。

２　セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの資産に関する情報

（子会社の取得による資産の著しい増加）

当中間連結会計期間において、スタイラム・インダストリーズ社の株式を追加取得し、新たに連結の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当中間連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、建装建材セグメントにおいて39,883百万円増加しております。なお、当該セグメント資産は、当中間連結会計期間において、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

建装建材セグメントにおいて、当中間連結会計期間に、スタイラム・インダストリーズ社の株式を追加取得し、新たに連結の範囲に含めたことから、のれんの金額に重要な変動が生じております。

当該事象によるのれんの増加額は、当中間連結会計期間においては18,750百万円であります。なお、のれんの金額は、当中間連結会計期間末において、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

（金融商品関係）

金融商品の中間連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

（有価証券関係）

有価証券の中間連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

（デリバティブ取引関係）

デリバティブ取引の中間連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

（企業結合等関係）

当社は、2025年12月26日開催の取締役会において、インドでメラミン化粧板等の製造販売を行っているスタイラム・インダストリーズ社の株式を取得し連結子会社化することを決議し、同日付で同社の発行済株式総数の合計54.11%を保有する創業家株主との間での株式譲渡契約を締結し、当中間連結会計期間において株式取得が完了するとともに、当社が指名する取締役が同社の取締役会の過半数を占めることとなったことから、当中間連結会計期間より同社を連結の範囲に含めております。

なお、当中間連結会計期間末において、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であるため、取得原価の配分が完了しておりません。そのため、当中間連結財務諸表作成時点において入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

（１）企業結合の概要

①　被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称　スタイラム・インダストリーズ社

事業の内容　　メラミン化粧板を主力製品とした建装材の製造販売

②　企業結合を行った主な理由

当社グループは、2017年４月に策定した「アイカ10年ビジョン」のもと、国内建設市場の変動に左右されない強靭で持続的な成長基盤の確立を経営の最重要課題と位置付け、海外事業の拡大を積極的に推進しております。この方針の下、建装建材事業においては、日本国内で圧倒的なシェアを有するメラミン化粧板（以下「HPL」といいます。）の海外展開を加速させており、タイ・中国・インドネシア・ベトナム・インドの生産拠点を軸に、成長著しいアジア地域で戦略的な投資を実施してまいりました。その結果、建装建材海外事業の売上高は旺盛な需要を背景に、2019年３月期の約55億円から2025年３月期には約200億円へと大幅に拡大し、当社グループの中長期的成長を牽引する主要事業へと拡大して参りました。一方で、当社は海外事業の重心をアジアからさらに広域なグローバル市場へ拡張し、あわせて成長著しいインド国内の旺盛な需要を一層取り込むためには、より積極的な戦略投資が必要であると考えており、その実現の一環として、このたびインドのスタイラム・インダストリーズ社に出資することといたしました。同社は、インドにおいてHPLおよび関連製品を製造・販売する業界のリーディングカンパニーであり、圧倒的な生産能力と高い価格競争力を強みに急成長を遂げております。また、インド国内のみならず、欧州・中東・北米・アジアを含む世界各地に輸出を拡大しており、グローバル市場における高いプレゼンス、強固な収益基盤、そして持続的な成長ポテンシャルを備えております。本出資により、当社グループは経済成長が著しいインド市場における生産拠点および販売網をさらに強化するとともに、アジア中心の海外展開から真のグローバル展開へ事業を拡大してまいります。その過程においては、当社グループの高い技術力・開発力を融合させることで、付加価値の高い製品群の拡充、購買・調達の協働、化成品事業との連携など多面的なシナジーも創出し、HPLメーカーとしてのグローバル競争力を一段と高めてまいります。

③　企業結合日

2026年４月１日

④　企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

⑤　結合後企業の名称

変更はありません。

⑥　取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	**29.87%**
企業結合日に追加取得した議決権比率	**10.13%**
取得後の議決権比率	**40.00%**

⑦　取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

（２）中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2026年４月１日から2026年９月30日まで

（３）取得原価の算定等に関する事項

①　被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合の直前に保有していた普通株式の企業結合日における時価		18,831百万円
企業結合日に追加取得した被取得企業の株式対価	現金及び預金	6,564百万円
取得原価		25,395百万円

②　主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリーに対する報酬・手数料等　　388百万円

（４）被取得企業の取得原価と取引するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差損　　906百万円

（５）発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①　発生したのれんの金額

18,750百万円

なお、当該のれんの金額は当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

②　発生原因

取得原価が受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

③　償却方法及び償却期間

15年間にわたる均等償却

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

I　前中間連結会計期間（自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計
	化成品	建装建材	
接着剤	46,033	－	46,033
建設樹脂	5,436	－	5,436
機能材料	8,255	－	8,255
メラミン化粧板	－	16,255	16,255
ボード フィルム等	－	5,709	5,709
セラール	－	12,191	12,191
不燃建材	－	3,754	3,754
住器建材	－	16,467	16,467
その他	7,247	－	7,247
売上収益合計	66,973	54,378	121,351
顧客との契約から 生じる収益	66,973	54,378	121,351
外部顧客への売上高	66,973	54,378	121,351

Ⅱ　当中間連結会計期間（自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計
	化成品	建装建材	
接着剤	56,930	－	56,930
建設樹脂	6,014	－	6,014
機能材料	9,258	－	9,258
メラミン化粧板	－	28,777	28,777
ボード フィルム等	－	5,829	5,829
セラール	－	12,978	12,978
不燃建材	－	4,066	4,066
住器建材	－	17,008	17,008
その他	8,218	－	8,218
売上収益合計	80,422	68,660	149,082
顧客との契約から 生じる収益	80,422	68,660	149,082
外部顧客への売上高	80,422	68,660	149,082

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
(1) １株当たり中間純利益	151円29銭	154円96銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	9,424	9,879
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	9,424	9,879
普通株式の期中平均株式数（千株）	62,296	63,756
(2) 潜在株式調整後１株当たり中間純利益	139円45銭	148円06銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額（百万円）	18	6
普通株式増加数（千株）	5,422	3,013
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	―	―

（注）当社は、「株式給付信託（J-ESOP）」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する当社株式は、１株当たり中間純利益及び潜在株式調整後１株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。１株当たり中間純利益及び潜在株式調整後１株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前中間連結会計期間において46千株、当中間連結会計期間において54千株であります。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

2026年11月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額	4,767百万円
１株当たりの金額	72円
支払請求の効力発生日及び支払開始日	2026年12月15日

（注）　2026年９月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

アイカ工業株式会社
取 締 役 会　御中

有限責任監査法人　ト ー マ ツ
名古屋事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	増　見　彰　則
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川　合　宏　海

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアイカ工業株式会社の2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年4月1日から2026年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アイカ工業株式会社及び連結子会社の2026年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1　上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2　XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。